

繊維産業流通構造改革推進協議会（繊維ファッション SCM 推進協議会）経営トップ合同
会議にて当社社長がT Aプロジェクト、ユニフォーム分科会の活動報告を致しました。
（令和元年 11 月 14 日）

繊維産業流通構造改革推進協議会（繊維ファッション SCM 推進協議会）

https://www.jcfa.gr.jp/about_kasen/knowledge/word/60.html

1993 年の「繊維ビジョン」（今後の繊維産業及びその施策の在り方）の提言に基づき、情報ネットワーク化推進のための業界組織として 1994 年 9 月に繊維産業流通構造改革推進協議会（QR 推進協議会）が設立。1999 年 7 月に民間団体として再スタートし、2002 年 6 月より繊維ファッション SCM 推進協議会（FISPA<FASHION INDUSTRY SCM PROMOTION ASSOCIATION>）という名称に変更し、新たな体制で活動しています。

現在は 200 以上の企業・団体が加入しており、繊維ファッション産業界の効率的なサプライチェーンを推進し、サプライチェーンと新しいビジネスモデルに必要な業界標準を併せて推し進めていく役割を担い、SCM 導入に関わる問題や全体最適を目指したサプライチェーンの推進に向けた活動を展開しています。

－SCM 推進協議会 経営トップ合同会議 発表内容－

(1) ユニフォーム業界の商況について

ユニフォームの特注業界では、近年のインバウンドの影響が出る業種（航空・鉄道・交通・ホテル・警備など）の需要を喚起し、来年の「2020年東京オリンピック・パラリンピック」を背景にした建設需要の活況はワーキング分野の好調につながっております。来春までは一定の成果が望めますが、既に一服感がありこの好調は一旦終息すると考えます。ただ、その先では「IR推進法」の成立を受けた統合型リゾート開発や2025年での「大阪万博」開催など、再度、活気を呈することは間違いないところで、この需要をいかに取り込めるのが重要な課題になってくると考えます。

カタログユニフォーム業界では、夏商戦では冷夏による需要減がありました。この秋の商戦も消費増税による前倒し需要も期待されておりましたが限定的でした。さらに暖冬による制服・作業服の需要減、特に防寒が不調です。来期SSシーズンに向けて、作業服の生産調整も始まっています。また、酷暑対策の電動ファン付きウェアの需要は、去年は目を見張るものがありました。今年、価格は競争が激化しており一層の付加価値提案がキーとなります。

昨今、欧州を中心として持続可能な社会の実現に向けた対応が強く求められ、今まで以上にサステナブルを意識した付加価値提案及び商品開発は我々業界の使命になってきています。

(2) 「ユニフォーム分科会」の活動

◎前期2018年度の活動は

分科会委員が「分科会チーム」「LU協議会チーム」「百貨店チーム」「NUCチーム」「被服組合チーム」の5つのチームに分かれそれぞれの委員企業及び業界団体会員に、SCM推進協議会の事業説明と普及活動を行いました。その内容としましては取引ガイドラインの紹介、基本契約締結の促進、歩引き廃止活動などと共に、下請法、知的財産権等の各セミナーを開催しました。

その成果としましては、エンドユーザーとの契約締結の必要性の話が上がり、現行のBtoB間の契約書以外に、BtoCの基本取引契約書が「ガイドライン第三版」に記載されたこと。

また、公益財団法人日本ユニフォームセンターの資格認定制度の試験に、取引ガイドラインの項目が取り入れられたことです。

◎本年度 2019 年度の活動としては

「独占禁止法に反する違反行為の再発防止」が課題です。昨年 12 月 21 日全体会議にて「独占禁止法における談合について」の公正取引委員会によるセミナーを実施しました。

その成果としましては、「『独占禁止法』等法令遵守の再確認について」を命題として公益財団法人日本ユニフォームセンターとの連名にて禁止事項を明記し、7 月 25 日の全体会議にて分科会委員が確認、公正な取引について再認識をしました。

更に協議会より、会員企業他関係者へ書面にて 8 月に発送されました。

(3) 環境問題に対する当社の取り組み

昨年 12 月「SDGs 対応事業の強化」を宣言しました。

まずは、SDGs が掲げる目標に対応した制服・ユニフォームの開発を強化します。

素材関連では PET ボトル再生繊維及びバイオ由来等の環境素材の販売。

商品デザインでは高齢者や障害者にやさしいユニバーサルデザインの開発。

生産分野では国内外の提携工場における労働環境の確認及び改善の徹底。

物流においてもメーカー共通ハンガーの利用・梱包素材の再利用など・・・

社内の各分科会での対応を開始しています。

SDGs が定める 2030 年には「定番素材を 100%環境配慮素材」へ置き換える取り組みをスタートさせています。

また、サステナブルな社会形成に向け、当社が最も注力しているのが「環境・安全・安心」への取り組みです。

平成 8 年、「公益社団法人環境生活文化機構」（現；内閣府所管）の設立に関与。

環境保全に配慮した生活文化の創造に寄与することを目的とし、当社は代表理事会社として、ユニフォームの回収リサイクル事業、並びに循環型社会の普及活動を行っています。因みに現在までの回収量は約 180 万点です。

また、当社は平成 26 年から北九州市との国内初の官民共同事業である「古着回収リサイクル事業」を開始しました。当社含む 3 社でマテリアルリサイクル会社を設立。北九州市の一般衣料や、使用済みユニフォームを原料としてリサイクルし、自動車メーカーへ再生品を供給しています。年々実績は増え、本年度は大手ファストファッション様との取り組みもスタートしました。

ここでの回収量は現在まで 3,600 トン 枚数換算にして約 1,200 万点を超えています。

以上のように、持続可能な社会の形成に向けた仕組み作りを強化しておりますが、バリューチェーン全体が価値を共有する事で更なる貢献ができると考えております。

以上